

イタリア デジタルガバナメント戦略 7月

VE センター

1. 背景

・基本データ([JETROデータ](#))

国土: 30.1 万平方キロメートル(日本の約 5 分の 4)

人口: 60.6 百万人(2018 年 1 月推計値。日本の約半分)

政治体制: 共和制

経済: 19,379 億ドル(2017 年: IMF 推計値)(一人当たり GDP 31,984 ドル)

・国連の[世界幸福度](#): 2018(47 位)、2019(36 位)、2020(30 位)

・国連の[電子政府ランキング](#): 2018(27 位)

・[OECD Digital Government Studies Open Government Data Report](#)

データ入手可能性、データアクセス可能性、データ再利用政府支援
: 2014(32 位)、2017(19 位)

ウイルス死亡数

[人口あたりの新型コロナウイルス死者数の推移【国別】](#)

イタリア ウイルス死亡数 2020.6.12(現在): 100 万人当たり(2 位): 565 人

[イタリア医療崩壊](#)

[イタリアの医療制度と COVID-19 の課題](#)

2. デジタルガバナメント戦略

1) 戦略 1: 政府のデジタル化(ペーパーレス化)

電子政府実施計画 [EU eGovernment Action Plan 2016-2020](#)

2016 年から 2020 年までの EU 電子政府実施計画のビジョンは、デジタル公共サービスを近代化し、EU を働き、生活し、投資するためのより良い地域にする。これが[欧州連合\(EU\)のデジタル単一市場\(DSM\)](#)の ICT 基盤となっている。



図 1 [EU 電子政府](#)

この実施計画により、EU 全域でシームレスに利用できるデジタル公共サービスを最大限に活用できるようにする。EC 委員会は以下を計画している:

国境を越えて効率的に運用するために必要なすべての情報、支援、問題解決サービスをユーザーが取得できるようにするデジタル単一ゲートウェイを設定する。

- ・ すべての企業登録と支払い不能記録を相互接続し、それらを [eJustice](#) ポータルに接続する。これがワンストップショップになる。(Online Procedures to set up a business)
- ・ 国境を越えたビジネスの[ワンスオンリー原則](#)を試験的に実施し、EU の 1 か国の行政機関に情報を提供するだけでよいので、許可されれば、それを各国間で再利用する。(Online Procedures to obtain government certificates)
- ・ EU 加盟国が[電子処方箋](#)などの国境を越えた [eHealth サービス](#)を開発するのを支援する。
- ・ [電子調達](#)への移行と、公共調達における[ワンスオンリー原則](#)の実施を加速する。(Online Procedures for all tax-related matters)

この目標を達成するために、以下の原則を基に、電子政府実施計画は 20 の実施計画を加盟国は政策としてとりあげる必要がある。

- ・主要な[デジタルイネーブラー](#)を活用した行政の近代化する。
- ・国境を越えた相互運用性により市民と企業のモビリティを可能にする。
- ・高品質な公共サービスのための行政機関と市民/企業間のデジタル相互作用を促進する。

EC 委員会また加盟国、すべてのレベルの行政機関のいずれかによって、さらなる実施計画が提案される可能性がある。イタリアはEU電子政府実施計画の先導国としてイタリア政府はデジタルガバナメント戦略を実施する。(詳細は、[電子政府アクションプラン 2016-2020](#)。最終更新日:2018 年 8 月 14 日)

2)戦略 2: デジタルデータ作成

[The Three-year Plan for IT in the Public Administration \(2019-2020\)](#)

行政 IT の 3 年間計画(今後 3 年間計画または計画)は、イタリアの行政および国のデジタル・トランスフォーメーション([DX](#))を促進するために不可欠なツールである。この[DX](#)は、EUの先導国として、デジタル商品やサービスのための[欧州単一市場](#)のコンテキスト内で行わなければならない。目的は、消費者と企業のためのヨーロッパの商品やサービスへのオンラインアクセスを改善し、ネットワークのための有利な環境を作成することを戦略に従って、また、デジタルサービスは、ヨーロッパのデジタル経済の成長の可能性を最大化するために開発する。シンプルで効果的なデジタル公共サービスへのアクセスに対する市民と企業の期待は、イタリアでは、2014 年から 2020 年のデジタル成長戦略と全国バンド計画で概説されている[DX](#)プロセスが中心である。

そして eGovernment から Digital Government へ Digital Transfer するために 2014 年から 2020 年の [European Digital Agenda](#) に準拠し、EU閣僚理事会により[3年計画](#)として、承認された。加盟国のイニシアチブはこのアジェンダのプログラミング [Europe 2020 strategy](#) に対応する。イタリアのデジタルガバナメント実施計画もこの [European Digital Agenda](#) を支持し、革新、経済成長、進歩を促進するために ICT の可能性を最大限に活用する。現在行われている第二次[3年計画](#)は加盟国として以下の原則に基づいて政策を決定する。

[ヨーロッパのデジタル戦略\(The European Digital Strategy\)](#)

- 1.人に役立つテクノロジー
- 2.公正で競争力のあるデジタル経済
- 3.オープンで民主的で持続可能なデジタル社会
- 4.グローバルデジタルプレーヤーとしてのヨーロッパ

実施する戦略目的(図 2)

infrastructure:国のITインフラの構築

interoperability:システムプレーヤー(市民、企業、行政)間のインタラクションを促進

government data and platforms: プロセスとデータを管理

[ecosystems](#): DX政策分野の設定

access to services: デジタル行政サービスの作成と普及

security: サイバーセキュリティの規制と管理

governance of the digital transformation: 図 2 の他のコンポーネントを横断し、計画の開発に関与する行政のすべてのアクション、ガバナンス、サポートの集約

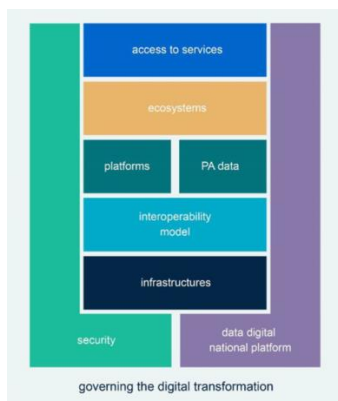


図 2 実施する戦略目的

行政関与の段階的なプロセスを提供する三年計画の実施:

2017 年は、[DX](#)戦略の統合と行政との共有プロセスの完了による建設。

2018 年は、政府と中央購買機関の参加が増加した計画の統合。

2019 年は、プロセスの最初の 3 年サイクルのアクションが完了する。したがって、次の 3 年間は 2 次計画が実施される。

2020 年と 2021 年は、立ち上げられた、[DX](#)プロジェクトの結論と、市民と企業に向けられたビジョンの計画自体の統合の年になるでしょう

3) 戦略 3: オープンデータの活用

[4th National Action Plan for Open Government 2019-2021](#)

2019 年の開かれた政府の分野における国の戦略的行動を示す

2021 年。オープンガバメントは、次の原則に基づく行政のモデルである。

透明性、市民参加、腐敗防止、説明責任、デジタル革新。

イタリアは 2011 年 9 月に OGP に加盟し、OGP を通じてその目的を追求することを約束した。[第 4 回行動計画 \(2019-2021\)](#) は、開始されたプロセスの継続を目的として起草された。

- 包括的な戦略: 透明性、市民参加、腐敗防止の分野で重要な結果を達成し、簡素化と公共部門の近代化を達成する。

- OGP 運営委員会の勧告と一貫して、数より重要で野心的なものに焦点を当てることにしたため、アクションの数は限られています

- コミットメント: 各アクションには、構造化された協力と私たちの活動の影響を最大化する。

- 可能な限り民からの提案を受ける。

アクションプラン: 2021 年 6 月までに実施される 10 のアクションは以下の項目である。

1. データの整備
2. 情報の透明性
3. 受益者の登録
4. 参加のサポート
5. 利害関係者の規制;
6. オープンガバメントの文化の普及
7. 腐敗防止;
8. 簡素化、パフォーマンス、機会均等。
9. デジタルサービス。
10. [デジタルシチズンシップ](#)とスキル。

(各アクションの具体的な取り組みとタイムラインは省略)

4)戦略 4: データのAI利用

[AI Strategy](#)

2019 年 8 月、イタリアの経済開発省は、国民協議のための[人工知能に関する国家戦略](#)のドラフト版を発表した。同時に、同省はまた、[イタリアの AI 戦略の提案](#)としてタイトルが付けられた背景資料も発行し、イタリアの AI 戦略の基礎として最初の指針となる方針と政策提言を提供した。イタリアの AI の開発と競争力を高めるための主要な目的:

- すべての教育レベルで AI 関連のスキルと能力を向上させ、労働力の生涯学習と再スキルの機会を創出する。
- 起業家エコシステムの競争力を強化するための AI 研究とイノベーションの促進。
- 持続可能で信頼できる AI を確保するための規制および倫理的フレームワークの確立。
- (国際的な)ネットワークとパートナーシップのサポート;
- AI 開発を促進するデータインフラストラクチャの開発。
- AI アプリケーションの幅広い採用と使用による公共サービスの向上。

資金調達は、イタリア政府が 2025 年までに 10 億ユーロ(1200 億円)の公共投資を戦略の実施に割り当てている。ハイレベルのワーキンググループは、公共投資が同額の民間投資にレバレッジ効果を生み出し、総投資額が 20 億ユーロになると予想している。

(人的資本、ラボから市場戦略、ネットワーキング、規制、インフラ、更新は省略)

5)戦略 5: AIのリアルタイム化

5Gを導入して、どこでもAIが出来るようにする。AIと共生。

[National 5G Plans and Strategies Italy](#)

- 特定された都市および適用分野を中心に、[TIM](#)によって推進されたイタリアの 5G、2016 年の 5G 戦略を作成。
- [トライアルライセンス](#)とトライアルシティ、2017 年半ばに実施。
- 2018 年 11 月の 700 MHz / 3.5 GHz オークション、26 GHz スペクトラムオークション、2018 年 10 月、最初でヨーロッパに実施。
- 2019 年 6 月にボーダフォンと TIM 5G サービスを開始。
- 2020 年 2 月、[Agcom](#) は、3.7 GHz [コンセッション](#)で [Wind Tre](#) と [Fastweb](#) を含む 5G ネットワーク共有ベンチャーの付保義務を評価するプロセスを開始。

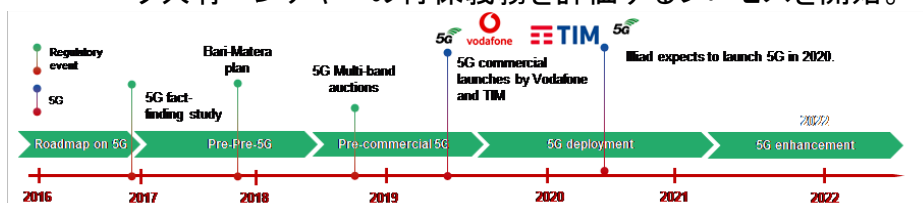


図 イタリアの 5G タイムライン

出典: [IDATE DigiWorld](#)、ヨーロッパの 5G 市場、2020 年 3 月

6)イタリアのデジタルガバナメントの現状 2019

一般国民へのデジタルガバナメントの浸透が特に低い。

[eGovernment Benchmark 2019: trust in government is increasingly important for people](#)

eGovernment Benchmarking analysis

Relative indicators

	USER CHARACTERISTICS		GOVERNMENT CHARACTERISTICS		DIGITAL CONTEXT CHARACTERISTICS	
	Digital Skills	ICT usage	Quality	Openness	Connectivity	Digital in the private sector
EU28	49%	53%	70%	68%	60%	42%
IT	33%	40%	58%	76%	58%	32%

Performance

	PENETRATION	DIGITISATION
EU 28	57%	68%
IT	28%	67%

表 1 EU平均とイタリアの比較

現在実施しているデジタルガバナメント戦略目的は以下の項目である。

1. デジタルガバナメント普及:

[Three-Year Plan for Information Technology in public administration 2019 – 2021.](#)

2. デジタル政府の法律の整備:

[Circular No. 3 of 1 October 2018](#) 3. デジタル政府のガバナンス

3. 市民参加:

[National Contact Point](#)

4. デジタル政府インフラ:

[革新的調達サイト](#)

5. 市民と企業のためのデジタル行政サービス

[PagoPA](#) 、 [FSE \(Electronic Health File\)](#)